



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 能條 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部担当、経営管理部長 (氏名) 清原 幹夫

TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,466	1.0	1,180	0.1	892	△1.0	519	21.2
26年3月期第2四半期	22,248	3.3	1,179	△12.5	901	△5.5	428	△9.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 359百万円 (△62.2%) 26年3月期第2四半期 950百万円 (59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.40	—
26年3月期第2四半期	3.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,676		30,153			32.3
26年3月期	92,580		30,308			31.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 28,978百万円 26年3月期 29,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.3	2,800	15.6	2,100	8.5	1,100	△8.1	9.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	121,108,290 株	26年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,152,934 株	26年3月期	3,150,934 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	117,956,695 株	26年3月期2Q	117,964,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら個人消費は、消費税率の引き上げ要因に加えて、円安によるエネルギー・商品価格の上昇が家計への負担を重くしており、回復のテンポは遅れる状況にあります。また企業では、駆け込み需要の反動から生産活動が弱含んでおり、輸出や設備投資が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」の重点戦略である、「新中核事業の創出」「アジア成長市場への拡販」「基盤事業の維持・強化・拡大」を事業活動の中心に据えて、取り組みを推進してまいりました。

繊維事業では、国内外に紡織編加工の一貫設備を有するメーカーの強みを活かした営業提案や、当社独自の機能加工・素材の開発で顧客ニーズにお応えする“ものづくり”を進めるとともに、アジア市場の販売では、海外にある生産子会社を起点にローカル市場への販売拡大に努めました。

産業材事業では、産業資材分野のドライヤーカンバス・フィルター事業で、省エネ対応や高機能などの新商品開発とコストダウンを進め、国内トップシェアの保持に傾注いたしました。機能材料分野では、化成品事業において、食品用多糖類の新製品開発と提携先との共同取り組みを拡大させるとともに、複合材料事業では、航空機部材の生産力・技術力の強化と新規案件の獲得を中心に活動を進めました。

また、不動産サービス事業は不動産賃貸事業を中心に安定的な収益確保を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億66百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は11億80百万円（同0.1%増）、経常利益は8億92百万円（同1.0%減）、四半期純利益は5億19百万円（同21.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原系販売分野は、国内では、連続シルケット糸や産地ニーズに合わせた差別化糸の販売が好調に推移し、海外では、アジア地域での旺盛な需要を取り込むことができた結果増収となりました。

テキスタイル分野は、素材ブランド化の成功や、市況が回復したユニフォームや中東向けに機能素材の販売が拡大しましたが、カジュアル素材では、国内需要の低迷が続く厳しい状況となりました。

製品分野は、店頭での売れ筋商品を欠き、廉価品の普及による価格競争が激化したことに加え、海外生産コストや円安による輸入コストの上昇が続いており、販売価格への転嫁も十分に進まず苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は142億86百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、為替が円安で定着する中、輸入品・エネルギー価格高騰が製造コストに及ぼす影響が大きく、61百万円の営業損失（前年同期は1億11百万円の営業利益）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷から主要取引先の国内製紙会社で生産調整が行われたことにより、カンバス需要の減少を余儀なくされました。フィルタークロスは、国内製造業各社の生産状況に大きな回復は見られないなか、既存顧客のシェア拡大や未納入先の新規開拓を進めた結果増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の食品用多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は電力会社向けのFRP部材は受注が若干回復しましたが、その他の用途が伸び悩んだため微減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は54億44百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は4億80百万円（同65.3%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少と保管商品の消費税増税対応によるコスト増のため苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億7百万円(前年同期比4.8%増)となり、営業利益は9億64百万円(同1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は896億76百万円となり、前年度末に比べ29億4百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、595億22百万円となり、前年度末に比べ27億49百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、301億53百万円となり、前年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.8ポイント増加し、32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	4,083
受取手形及び売掛金	11,411	9,848
有価証券	150	420
商品及び製品	5,001	5,265
仕掛品	2,005	1,848
原材料及び貯蔵品	1,531	1,450
繰延税金資産	673	685
その他	1,086	1,303
貸倒引当金	△93	△91
流動資産合計	27,398	24,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,286
減価償却累計額	△27,661	△27,122
建物及び構築物(純額)	13,401	13,163
機械装置及び運搬具	30,709	27,583
減価償却累計額	△28,682	△25,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,027	2,101
工具、器具及び備品	1,596	1,584
減価償却累計額	△1,478	△1,446
工具、器具及び備品(純額)	118	138
土地	43,713	43,817
リース資産	1,425	1,440
減価償却累計額	△235	△266
リース資産(純額)	1,190	1,174
建設仮勘定	367	56
有形固定資産合計	60,819	60,451
無形固定資産	406	361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,345
繰延税金資産	2,076	2,166
その他	653	628
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	3,955	4,050
固定資産合計	65,181	64,863
資産合計	92,580	89,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	5,264
短期借入金	13,403	11,751
1年内償還予定の社債	1,020	1,020
未払費用	606	592
未払法人税等	489	329
未払消費税等	70	215
賞与引当金	542	542
事業整理損失引当金	189	—
その他	1,470	1,195
流動負債合計	24,408	20,912
固定負債		
社債	2,480	3,420
長期借入金	13,093	12,602
繰延税金負債	1,049	1,042
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付に係る負債	5,341	5,683
役員退職慰労引当金	127	127
修繕引当金	215	212
長期預り敷金保証金	6,128	6,154
長期前受収益	248	226
その他	1,672	1,633
固定負債合計	37,863	38,609
負債合計	62,271	59,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	6,078
自己株式	△294	△294
株主資本合計	18,082	18,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	88
繰延ヘッジ損益	△30	△23
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△1,375	△1,633
退職給付に係る調整累計額	△361	△314
その他の包括利益累計額合計	11,052	10,859
少数株主持分	1,173	1,175
純資産合計	30,308	30,153
負債純資産合計	92,580	89,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,248	22,466
売上原価	18,218	18,382
売上総利益	4,030	4,084
販売費及び一般管理費	2,850	2,904
営業利益	1,179	1,180
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	2	15
貸倒引当金戻入額	—	56
為替差益	50	61
雑収入	55	62
営業外収益合計	120	210
営業外費用		
支払利息	253	232
退職給付費用	50	32
雑支出	95	233
営業外費用合計	399	498
経常利益	901	892
特別利益		
固定資産売却益	3	8
補助金収入	—	81
その他	—	0
特別利益合計	3	90
特別損失		
固定資産除却損	45	3
固定資産圧縮損	—	81
その他	6	3
特別損失合計	52	89
税金等調整前四半期純利益	852	893
法人税、住民税及び事業税	425	326
法人税等調整額	△40	11
法人税等合計	384	337
少数株主損益調整前四半期純利益	467	556
少数株主利益	38	37
四半期純利益	428	519

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	12
繰延ヘッジ損益	△23	6
為替換算調整勘定	429	△255
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△10
その他の包括利益合計	483	△197
四半期包括利益	950	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	326
少数株主に係る四半期包括利益	43	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852	893
減価償却費	856	839
長期前払費用償却額	12	12
のれん償却額	5	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	12	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	253	232
為替差損益(△は益)	△51	△46
持分法による投資損益(△は益)	△2	△15
固定資産処分損益(△は益)	18	3
固定資産売却損益(△は益)	△3	△8
補助金収入	—	△81
固定資産圧縮損	—	81
売上債権の増減額(△は増加)	440	1,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△322
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	△513
その他	△432	160
小計	1,822	2,402
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△253	△232
法人税等の支払額	△309	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405	△1,073
有形固定資産の売却による収入	6	9
有価証券の取得による支出	△400	△250
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	160
定期預金の払戻による収入	234	73
定期預金の預入による支出	△236	△63
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811	△1,458

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,377	△1,110
長期借入れによる収入	3,300	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,832	△2,784
社債の発行による収入	1,200	1,500
社債の償還による支出	△340	△560
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△232	△232
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△87	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	△821
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	5,367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△695
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309	3,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,726	5,896	2,625	22,248	—	22,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	243	243	△243	—
計	13,726	5,896	2,868	22,491	△243	22,248
セグメント利益	111	290	952	1,355	△175	1,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,286	5,444	2,736	22,466	—	22,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	271	271	△271	—
計	14,286	5,444	3,007	22,738	△271	22,466
セグメント利益又は損失(△)	△61	480	964	1,382	△202	1,180

(注) 1 セグメント利益の調整額△202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。